

とす 市議会だより

第117号

平成16年2月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85 - 3525

語れ未来の鳥栖市

子ども夢会議

平成15年11月15日 鳥栖北小で開催



12月
定例市議会

新正副議長が決まる

正副議長の2年交代制、常任委員・議会運営委員の任期満了で議会構成

下水道の使用料改定、継続審査に

議員・三役・職員の給与等を引き下げ…11月臨時会

一般質問 〇〇6→9

15人が質問

付議事件と議決結果.....	ページ
主な事業と予算額.....	
常任委員会審査報告.....	
決算関係特別委員会審査報告...	
意見書・陳情.....	
議会日誌・編集後記.....	

12月定例会

12月定例会は、12月3日から19日まで開かれ、正副議長、常任委員、議会運営委員の改選、市長提出議案25件、議員提出議案3件の審議、一般質問などを行いました。

下水道の使用料改定、継続審査に

12月定例会では、2年交代の申し合わせによる正副議長の改選と任期満了による常任委員、議会運営委員の改選が行われました。

また、市長提出議案で下水道及び農業集落排水施設の使用料を引き上げる改定案が提出され、本会議及び付託された建設常任委員会で数多くの質疑等がありました。閉会中の継続審査となりました。

一般質問では、佐賀東部合併協議会離脱後の鳥栖市の財政や施政方針、サガン鳥栖の存続問題、教育行政の諸問題などについて質問がありました。

改定理由や今後について質疑

下水道・農業集落排水施設使用料の改定案

基本使用料 (1月につき)	従量使用料(1月につき)		
	汚水量	使用料(1kにつき)	
		現行	改定後
10kまで (現行) 1,000 円(改定後) 1,100	10m ³ 超～30m ³	90円	115円
	30m ³ 超～200m ³	150円	180円
	200m ³ 超～500m ³	180円	210円
	500m ³ 超～	220円	230円

下水道及び農業集落排水施設の使用料改定(改正条例2件)は、一般質問や議案審議で次のような質問や質疑がありました。

問 使用料改定の理由は

答 使用料は低く設定して据え置き、財源不足は一般会計で負担してきたが、厳しい財政状況の中で一般会計の負担が増え、一般行政施策への影響も懸念される。独立採算制や受益者負担の原則、事業運営の健全化や経営基盤の強化からも今回、必要最小限の改定をお願いしたい

問 下水道は公共性の高い事業であり、使用料対象経費のうち、

過去の建設費つまり資本費(地方債元利償還金)は公費で見べきでは

答 使用料は、国の下水道財政研究委員会で示された考え方に基づき全国の自治体で改定されており、その中で資本費の算入の考え方は一般化している。なお、下水道事業は、他の事業に比べ大きく公費負担が認められており、公共性に対しては十分配慮されている

問 今後も4年ごとに見直すのか

答 見直しは、財政状況や使用者の負担の状況、近隣他市町の使用料水準等に配慮しながら、概ね4年周期で段階的、計画的に改定したい

問 人口普及率を更に高めた上での改定は考えられないか

答 県内でも人口普及率が本市並みの佐賀市、唐津市では、既に4回の改定により経営の健全化に取り組んでおり、本市でも決して早すぎるとは考えていない

問 賃下げ、人員整理など厳しい

中、改定は家庭にとっては大変な支出であり、時期的問題について考えられないか

答 人口普及率も概ね70%に達し多くの事業所も接続をいただいているので、広く浅く負担をいただくことで公営企業本来の姿である独立採算制へ向けた基盤ができたものと考えているし、現在が経営改善に向けた努力をする時期だとも認識している

この他、下水道計画の見直し、

中学校給食導入に検討委員会

一般会計補正予算は、市税、福祉タクシー助成金などについての質疑のほか、学校給食問題検討委員会についての質疑があり、「中学校給食の導入、あわせて北部丘陵に平成20年開校予定の小学校の給食提供方法についても検討するものであり、中学校の完全給食導入については平成16年度に一定の方向を出したい」との答弁がありました。

また、市職員の退職手当条例の改正について、退職手当減額の額のほか、周知徹底のため施

一般会計からの繰入れ増、使用料の減免等の質問がありました。

建設常任委員会で継続審査に

改正条例は建設常任委員会に付託され、下水道事業の現状、改定の必要性等についての説明や数多くの質疑がありました。現在の厳しい経済情勢のもと、使用料改定にあたっては慎重を期すべきであり、なお十分な審査が必要だと判断され、閉会中の継続審査となりました。

意見書2件可決、1件否決

議員提出議案は、意見書が3件提出されました。

そのうち、「自衛隊のイラク派遣に反対する意見書(案)」は賛成少数で否決されましたが、残る2件については全会一致で可決されました。

新正副議長が決まる

正副議長の2年交代制、常任委員・議会運営委員の任期満了で議会構成

新議長に原和夫議員、新副議長に山津善仁議員

12月定例会では、正副議長の2年交代制の申し合わせにより、姉川清之議長、野田ヨシ工副議長がそれぞれ議長、副議長を辞職され、後任の議長に原和夫議員（自民党新世紀クラブ）、副議長に山津善仁議員（新政市民の会）が選出されました。

新しく議長に就任した原和夫議員は議員3期目、これまで経済常任委員長、水道事業会計決算特別委員長、議会運営副委員長等を歴任されています。

また、副議長に就任した山津善仁議員も議員3期目、これまで



山津善仁副議長



原 和夫議長

新委員会構成も決まる

また、常任委員（任期2年）、議会運営委員（任期1年）が条例に定める任期満了を迎えたことから、それぞれ新しい委員を選任しました。

《委員長、副委員長、カックコ内は会派》

- 総務常任委員会
 - 岡 恒美(新政市民の会)
 - 原 康彦(民主党クラブ)
- 平塚 元(社会民主党議員団)
- 酒井靖夫(自民党新世紀クラブ)
- 永淵一郎(自民党新世紀クラブ)
- 尼寺省悟(日本共産党議員団)
- 大坪英樹(志友会)
- 建設常任委員会
 - 中村直人(社会民主党議員団)
 - 三栖一(日本共産党議員団)
- 原 和夫(自民党新世紀クラブ)
- 園田泰郎(民主党クラブ)
- 黒田 攻(新政市民の会)
- 国松敏昭(公明党)
- 松隈清之(自民党新世紀クラブ)
- 文教厚生常任委員会
 - 養原 宏(社会民主党議員団)

11月臨時会

議員、三役、職員の給与等を引き下げ

11月26日、臨時会が開かれ、国家公務員の給与改定に準じ、市議会議員及び市長、助役、収入役の期末手当並びに市職員の給与の改定（引き下げ）を行うための関係改正条例3件の審議を行いました。

本会議では地域の景気回復への影響、付託された総務常任委員会では人事院勧告の内

容、給与改定の考え方、県内他市の状況、職員への影響等について質疑がありました。

総務常任委員会では、市議会議員及び市長、助役、収入役の改定は賛成多数で可決、職員の給与改定については賛成少数で否決となりましたが、本会議でそれぞれ賛成多数で可決されました。

- 平川忠邦(日本共産党議員団)
- 姉川清之(自民党新世紀クラブ)
- 光安一磨(志友会)
- 小石弘和(自民党新世紀クラブ)
- 内川隆則(社会民主党議員団)
- 田中洋子(コスモス会)
- 経済常任委員会
 - 太田幸一(公明党)
 - 森山 林(自民党新世紀クラブ)
 - 山津善仁(新政市民の会)
 - 久保文雄(志友会)
- 野田ヨシ工(社会民主党議員団)
- 向門慶人(自民党新世紀クラブ)
- 議会運営委員会
 - 大坪英樹(志友会)
 - 松隈清之(自民党新世紀クラブ)
 - 黒田 攻(新政市民の会)
 - 三栖一(日本共産党議員団)

編集委員も改選

市議会だより編集委員が改選されました（任期2年）。

- 《委員長、副委員長》
- 尼寺省悟(日本共産党議員団)
- 国松敏昭(公明党)
- 黒田 攻(新政市民の会)
- 光安一磨(志友会)
- 内川 隼(社会民主党議員団)
- 原 康彦(民主党クラブ)
- 向門慶人(自民党新世紀クラブ)

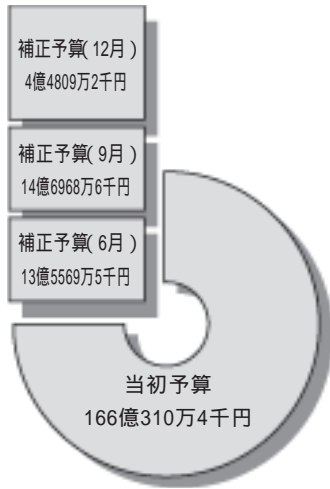
一般会計補正予算

補正額 4億4809万2千円

既決予算との合計

198億9919万2千円

前年同期との対比 3.0%増



【主な歳入】

- 市 税 3億4,900万円
- 国・県支出金 3,056万5千円
- 市 債 5,680万円

【主な事業と予算額】

単位：千円

職員退職手当基金積立金	100,000
市制50周年記念タイムカプセル事業	1,000
桜町公園整備事業	6,500
現在手狭な都市公園の拡張を行い、住民の憩いの場や都市防災施設としての充実を図る	
北部丘陵新都市交通安全施設整備事業	3,765
平成16年春開業予定の大規模商業施設周辺のガードレール、横断歩道、照明器具の改修工事費	
九州新幹線鹿児島ルート建設負担金	66,334
平成15年分の用地費、調査費等1,990,000千円に対する負担金	
九州新幹線用地取得業務受託事業	8,900
身体障害者更生援護費	8,000
児童手当	8,415
重度心身障害者医療費	18,000
高田分校跡地購入費	20,156
小中学校修繕料	3,100
教育施設整備基金積立金	250,000
老朽化している施設整備や新設小学校などの財政需要に備えるもの	
県営ほ場整備事業負担金	10,665
国営関連県営かんがい排水事業負担金	21,000
県営老朽ため池整備事業負担金	8,400
災害復旧費	1,073
7月の豪雨による農地及び農業施設の災害復旧工事費	
IS 認証取得奨励金	500

その他	議会人事	議員提出議案	市長提出議案	議決結果
議会運営委員会の閉会中の継続審査の件	議長辞職の件「姉川清之議長」 副議長辞職の件「野田ヨシ工副議長」 副議長の選挙「当選人 山津善仁議員」 常任委員・議会運営委員の選任「3ページをご覧ください」 鳥栖地区広域市町村圏組合議会議員の選任「当選人 姉川清之議員」	議長辞職の件「姉川清之議長」 「以上2意見書の要旨についてはページを御覧下さい」 諫早湾干拓地排水門の中長期開門調査等を求める意見書(案) 青年の雇用対策の抜本的強化を求める意見書(案) 自衛隊のイラク派遣に反対する意見書(案) 市営土地改良事業の認可申請「藤木地区の農業排水施設整備」 固定資産評価審査委員会委員の選任「中島彌男氏(村田町)」 人権擁護委員候補者の推薦について「高橋博子氏(本鳥栖町)」 水道事業の設置等に関する条例の一部改正「北部丘陵土地区画整理事業の換地処分の完了に伴う市外への給水に関する条文整備」 市営土地改良事業の認可申請「藤木地区の農業排水施設整備」 農集集落排水施設条例の一部改正「農業集落排水施設使用料の改定」 下水道条例の一部改正「下水道使用料の改定」 廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正「法改正に伴う条文整備」 国民健康保険条例の一部改正「地方税法の一部改正に伴う改正」 証明等手数料条例の一部改正「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の施行に伴う手数料徴収事務の改正」 「国家公務員の改定に準じた市職員の退職手当の額の改定」 市職員の退職手当に関する条例の一部改正 「農業委員の選挙区設置等に関する条例改正」 弥生が丘「八丁目の設定に伴う改正」 スタジアム条例の一部改正「北部グラウンドの住所変更に伴う改正」 農業委員の選挙区設置等に関する条例改正「弥生が丘」 「国家公務員の改定に準じた市職員の退職手当の額の改定」	平成14年度算 区画整理、水道事業会計補正予算 一般会計、特別会計(国民健康保険、下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理)、水道事業会計補正予算 一般会計決算、特別会計決算(国民健康保険、老人保健)、水道事業会計決算 特別会計決算(下水道、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理) 農業委員の選挙区設置等に関する条例改正「弥生が丘」 市職員の退職手当に関する条例の一部改正 「国家公務員の改定に準じた市職員の退職手当の額の改定」 証明等手数料条例の一部改正「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の施行に伴う手数料徴収事務の改正」 国民健康保険条例の一部改正「地方税法の一部改正に伴う改正」 廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正「法改正に伴う条文整備」 農集集落排水施設条例の一部改正「農業集落排水施設使用料の改定」 下水道条例の一部改正「下水道使用料の改定」 農業委員の選挙区設置等に関する条例改正「弥生が丘」 スタジアム条例の一部改正「北部グラウンドの住所変更に伴う改正」 農業委員の選挙区設置等に関する条例改正「弥生が丘」 市職員の退職手当に関する条例の一部改正 「国家公務員の改定に準じた市職員の退職手当の額の改定」	継続審査(全会一致) 選(栄指名推選) 選(任全会一致) 選(栄投票) 許(可全会一致) 選(栄投票) 許(可全会一致) 原案可決(全会一致) 否(決賛成少数) 同(賛全会一致) 原案可決(全会一致) 継続審査(全会一致) 原案可決(全会一致) 原案可決(賛成多数) 原案可決(全会一致) 認(定全会一致) 認(定賛成多数) 原案可決(全会一致)

12月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成15年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は4ページ参照)

市税の収納率向上対策 法人市民税の現状と今後は

総務常任委員会 審査報告概要

議会議務局 報酬等が減額されています。
 総務課 消防団員の被服費やホース購入費などが補正されています。
 なお、退職手当基金への積立金が計上され、積立の目標額について、質疑がありました。また、時間外勤務の現状などについて、質疑がありました。

税務課 市税の収納率向上対策法人市民税の現状と今後の見通しについて、質疑がありました。財政課 地方交付税の決算見込み額について、質疑がありました。



消防団

都市公園の配置・規模の基準 今後の管理のあり方は

建設常任委員会 審査報告概要

都市計画課 田代駅・古賀線街路事業の進捗状況と今後の整備計画、都市公園の配置及び規模の基準と今後の管理のあり方について、質疑がありました。

なお、市町村合併に伴う都市計画区域の見直しを行うための基礎調査委託料について、佐賀東部合併協議会からの離脱に伴い、減額補正を行う旨の説明がありました。

まちづくり推進課 北部丘陵に平成16年3月、大規模商業施設が開業するにあたり、歩行者の安全を図るため、北部3号線交通安全施設工事として、ガード

た。



桜河公園

レールの新設、照明器具の改修を行うこととし、所要の額が計上されています。

また、北部丘陵新都市内の土地利用の見直しについて、質疑がありました。

契約検査課 工事請負業者の経営状況の把握、公共工事の契約保証会社の内容について、質疑がありました。

嘱託職員の公募制 現場・部内で慎重な協議を

文教厚生常任委員会 審査報告概要

嘱託職員の公募制について質疑があり、現場及び部内における慎重な協議を強く要望しました。

福祉事務所 各保育所の入所状況及び待機児童の状況、保育士の配

県営事業の 概要と効果は

経済常任委員会 審査報告概要

農林課 現年公共災害復旧費は、本年7月の大雨で被害を受けた農地等の復旧を行うものと説明を受けました。

また、イノシシ等の有害鳥獣による被害の状況とその対策並びに効果、各県営事業の概要と効果について、質疑及び要望がありました。

ました。

土工観光課 ISO認証取得奨励金が計上されていますが、ISO認証取得奨励金の交付実績について、質疑がありました。

また、鳥栖流通業務団地整備事業の進捗状況と今後のスケジュールについて、説明を受けました。

農業委員会事務局 農地の無断転用及び耕作放棄地など遊休農地の防止について報告があり、さらに解消に努められるよう要望しました。

ター建設にかかる用地の選定・面積・建設時期等について、教育施設整備基金の積み立て目的について、質疑・要望がありました。

生活環境課 資源物の処理先及びそのシステム、広域ごみ処理施設稼働後の経費及び現在の処理場の人員配置の考え方について、質疑がありました。

教育委員会事務局 小中学校の修繕内訳及び対応、学校給食問題検討委員会の今後のスケジュール、中学校給食導入に伴う給食の提供方法、スポーツ大会出場費補助金支出に対する競技種目、学校施設の貸し出し、(仮称)弥生が丘コミュニティセン



休日救急医療センター

一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

サガン鳥栖存続問題は

市の受け止め方と今後の対応は
久保文雄議員 Jリーグはサガン鳥栖に経営改善の指示をしたが、市としてこれをどう受け止め、どう対応していくのか。

また、9月議会でサガン鳥栖への財政支援が可決されたが、まだ執行されていない。これはどういうことなのか。

従来からの側面支援で
答弁 平成16年度の経営計画について、Jリーグチェアマンから異例の意見書が送付され、厳しい指摘がなされている。また、意見書の写しが市長宛てに

新年度予算の考え方は

中村直人議員 行政の任務の柱は、市民生活の安定向上がはかれる事だ。年金問題、企業倒産、リストラ、収入の減少等生活者の今を苦しめ、将来への不安を増大させている。新年度予算の編成にあたっては、生活者の実態に重きを置いた編成を望むが、市長の見解は。また、鳥栖園の移転の基本的な考え方を求める。

生活者の視点を持って予算編成

答弁 来年度の予算については、市民の福祉向上、生活の安定、特に生活者の視点を持って予算編成をすべきだとの御指摘を十分に踏まえながら、予算編成にあたっていききたい。

また、鳥栖園の改築は、保育ニーズと少子化対策等を踏まえ、今後の保育所のあり方を念頭に置きながら検討を進めてきた。その結果、いずみ園の隣接南側の敷地に移転改築するという方向付けを行い、施設の配置や管理運営のあり方等について、現在検討を行っている。

送付され、ホームタウンとしての対応について要請があった。Jリーグに対し、本市として現段階で行政としてできる支援は、従来から行っている側面支援であり、新たな金銭的な直接支援はできない旨回答している。財政支援が執行されていないことについては、会社で来季以降の経営体制について検討されているが、来季以降の経営について非常に流動的な状態が続いている。こういう状況を斟酌すると、支援の実施にあたっては、株主総会等正式な手続きを経て、来季に向けた経営体制が確立された上で支援を実施することが適当であると考えている。

市とサガン鳥栖の関わり方は
内川隆則議員 スタジアム運営とサッカーチーム「サガン鳥栖」とは別問題であるが、サガン鳥栖に昨年1千800万円、今年3千万円を支出し、更にチームの改革委員会やJリーグから求められる意見については、よりいっそうの鳥栖市の関与が求められているが、今後どのようにしていく考えなのか。

経営体制の確立が前提
答弁 本市としても、地域に根ざしたプロサッカーの育成には、



サガン鳥栖の今後は

Jリーグ、行政の支援がなければならぬことは十分認識しているが、来季以降の会社における組織のあり方、経営計画が明確になり経営体制の確立が前提となる。

現状のサガン鳥栖は、来季以降のチーム存続が危ぶまれており、Jリーグとしては会社経営に市が関与してもらいたいのと考えだが、市はこれまでどおり、経営への関与はしない旨Jリーグ並びに会社に対し回答した。

新たな局面もあり、現段階では会社の決定、Jリーグの判断を見守っていくしかない。

合併協議の予算への反映と導入は

松隈清之議員 平成14年12月の一般質問の答弁によると、合併

協議に際して行われた事務事業調査は事業評価の考え方に沿って行われることになっていた。その調査内容の結果は来年度予算への反映はされているのか。また、評価制度の導入はいつになるのか。

16年度から具体的に進めたい
答弁 事務事業調査については、佐賀東部合併協議会において、各市町で行っている日常業務、市町単独で行っている各種施策の実施状況について、全体で1千百項目に及ぶ事務事業の洗い出しがなされた。

当初予算の反映については、平成16年度当初予算の編成方針として、1市3町で協議した成果を生かすよう予算要求にあたって各課に通知を行い、合併からの離脱による今後の地方交付税の減額等厳しい財政状況を見込んで作成するよう通知を行っている。

行政評価については、担当課で導入に向け鋭意検討しているが、平成16年度実施計画を作成するにあたり、事業の必要性、有効性、効率性、公共性、緊急性など各課の自己評価や事業評価、目標値など調査項目を設定し、行政評価の手法を導入すると共に、評価にあたっての体制整備を行う等、より具体的に進めていきたい。

交通対策は

チェルシー・パン
アウトレット

大坪英樹議員 平成16年3月開業予定の鳥栖プレミアム・アウトレットは雇用面では大変期待が持てるが、その反面、既に開業済の店舗情報では、オープン当初土日にはかなりの交通量増大が予想される。周辺道路の予想交通量、周辺はもとより関係機関との対策会議の経緯、本市の交通安全施設計画はどうなっているのか。

関係機関・団体で検討

答弁 楢比インターや国道3号線の弥生が丘入り口交差点など周辺道路の交通解析を行ったところ、交通処理が十分可能であるという結果を得た。しかし、開店直後や大型連休など不測の交通量が発生する特別な時期な



渋滞が予想される鳥栖筑紫野有料道路

ので、国、県及び市などの関係機関、団体が一堂に会し協議を行い、交通誘導や渋滞、騒音など周辺住民等に与える影響を最小限に抑えるための方策について、意見、要望等を交換し、それぞれ関係する機関、団体で検討を深めることとしている。

これを受けて市としては、鳥栖警察署及び地元関係者による現地調査を行い、道路標識、交差点マーク及び駐車禁止区域の新設、制限速度の減速等を取り入れる等、交通安全対策を図ることとしている。

また、本議会にこの商業施設と駐車場との間を貫く市道北部3号線に歩行者等の安全対策のためにガードパイプ設置、照明灯改良及び道路標識設置等の工事を計上している。

公共下水道 毛内配管の融資拡大を 農業集落排水

太田幸一議員 公共下水道や農業集落排水の室内配管等水洗

工事の融資について、適用要件の緩和や、公共下水道の融資あつせん制度の農業集落排水事業への対象拡大などできないか。適用要件緩和等検討したい

答弁 公共下水道、農業集落排水への未接続の理由は、経済的要因で対応が困難であること、近々家屋の増改築の予定がある

こと、既に合併浄化槽が設置済みであることが挙げられている中でも経済的要因によるものが常にトップとなっているので、対応策として公共下水道、農業集落排水事業それぞれの融資あつせん制度を活用した普及促進をお願いしている。

しかし、どちらの制度も供用開始から3年以上経過した世帯に對しては適用をしていない。今後は適用要件の緩和や公共下水道の融資あつせん制度の農業集落排水事業への対象拡大など検討を行い、今後ともなお一層水

下水道の 使用料値上げ 撤回を求める

尼寺省悟議員 財源不足を解消

する為に下水道料金値上案が提案された。それは今まで市が身の丈以上の大型事業を次々と行ってきたことや、下水道会計に国が独立採算や受益者負担の原則を押し付けた結果ではないのか。それを市民に料金値上という負担をかけるのは筋違いである。料金値上案の撤回を求める。経営健全化へ必要最小限の改定

答弁 下水道使用料については、平成2年3月の供用開始以来これまで14年間、消費税の転嫁を除き、相当な物価の上昇もあつ

たが、今日まで使用料を据え置き、使用者の負担をできる限り軽減するとともに、下水道の早



下水道浄化センター

期整備に向け議員はじめ、市民事業者の皆さん方のご支援の下努力してきた。

しかし、今日の厳しい財政状況の中、これからもなお、現在の使用料を据え置くと、一般会計の負担がさらに増え、一般行政施策への影響が懸念される事態になってきた。

また、今後さらに計画的な事業推進や適正な維持管理を行うていくためには、事業運営の健全化や経営基盤の強化もあわせて図る必要がある。今回、必要最小限の改定をお願いしたものだ。

小石原川ダム 建設事業 財政負担の必要は

園田泰郎議員 小石原川ダム事

業について、県において一部事業費、調査費が支出の段階にあると聞く。鳥栖市は江川・寺内両ダム、筑後大堰に取水権4万500トンを確認し、水は未代まで安心だ。鳥栖に影響がないダムに対し、財政負担をする必要はないと思うが、市としてどう受け止めるか。

答弁 直接負担はないが推進の立場川ダム建設事業の負担金等は発生しないが、筑後川流域に位置

する地元自治体として、情報収集に努める必要がある。

また、福岡県、佐賀県、大分県にまたがる43の関係市町村、36の土地改良区、47の漁業組合等で組織する筑後川流域利水対策協議会の中で、河川環境の保全、既得利水への水補給等のために、このダム等についても、建設促進の事業計画として推進を図っている。本市の水利権4万500トン、さらに1万2千トン、この既得水利権にも大きく影響するため、現在、鳥栖市においては推進の立場であり、市民にも広く知らしめる必要があると考える。

去り連れ児童・生徒の安全対策を

具体的安全対策は

黒田攻議員 鳥栖市内でも事件が発生しているが、児童生徒への具体的な安全対策はどのようなになっているか。防犯ブザーの無料貸与実施について、教育委員会の対応の考えは。

マニユアルを作成し体制整備
答弁 学校では、独自の危機管理マニユアルを年度当初作成し、体制整備を行っている。このマニユアルには、子供の安全確保のための防犯教育や避難訓練などの安全教育に関する事項、施

設備の点検などの安全管理に関する事項、教職員を対象とした研修や訓練など安全に関する組織活動を内容としている。

各学校における防犯ブザーの所有状況は、防犯協会からの寄付による防犯ブザーを借りたり、個人で購入して所有したりするなど、個々まちまちだ。事件以来、教育委員会でも、関係諸機関と対応策を検討した結果、防犯ブザーの所持が効果的と判断した。

各学校でも防犯ブザーの所持

乳幼児 助成制度の拡充を 医療費

三栖一紡議員 昨年の4月から入院については就学前まで医療費は無料になった。鳥栖市の財政力ならもっと拡充できる。今回、職員・三役・議員等の給与手当が引き下げられ、年間約7千500万円の人件費が節約になった。これを財源にすれば、少なくとも5歳未満児まで医療費は無料にできるがどうか。

答弁 本市において、さらに乳

について奨励しており、本市でも市内小学生全員に貸与し、所持させる予定をしている。また中学生には、必要分のみ購入し、貸与する計画としている。

関係団体等と連絡体制の構築を

向門慶人議員 今回の事件は、教育委員会の対応だけでは解決できず、学校以外の人々の協力が不可欠である。教育委員会の指揮の下に学校・保護者・地域・警察・防犯灯の担当課・防犯協会等の団体と密接な関係・連絡体制をまず至急構築をし、対応していくべきだと考えるが、いかがかお尋ねする。

安全に関する委員会設置の検討

答弁 事件後、小学校低学年については、集団下校の実施、職員による不審箇所の巡回、地域やPTAへ協力の依頼、警察の指導による誘拐防止教室の実施などを指示した。さらに各学校警察、防犯協会、公民館など関係機関と連携した児童・生徒の安全に関する委員会の設置も検討を進めたい。

今後は危機管理体制を根本から見直し、安全な通学経路と一〇番の家の確認、誘拐防止教室や危機回避対策を充実し、関係機関や保護者、地域と連携を図り、各校にあった対策を講じ、市民の皆様の協力を得て安全を守りたい。

今後とも、県に対し、乳幼児医療費助成を含め、子育て支援対策の強化、充実に努めていただくよう継続して要望したい。

防犯ブザー貸与の考えは

国松敏昭議員 少女連れ去り事件があった。「子どもに安全な環境を提供するのは大人の責務」との自覚で万全の対策に努めることが大事だ。そこで具体的な取り組みとして、学童全員に防犯ブザーを持たせる考えはないか。更に事故防止のためにあらゆる対策が必要と思うが、本市の具体的取り組みについて。

全小学生に貸与の準備中

答弁 防犯ブザーの貸与は、事件の予防策として、各小学校から要望も高く、協議の結果、小学校の全児童に貸与する予定だ。

事件後の取り組みは、小学校低学年は集団下校を実施、登下校時の不審箇所の巡回、地域やPTAへの連携協力の依頼、不審者に対する児童・生徒の対応の指導徹底などだ。さらに、小学校で警察の指導による誘拐防止等の訓練を実施した。

その後教育委員会における下校時の巡回活動を実施している。今後、警察、防犯協会、公民館など関係機関とも十分に協議連携をとるべく検討をしている。また中学校通学路の防犯灯設置充実も、防犯協会で検討される予定と聞いている。

国民健康一般会計から繰り入れを 保険会計

平川忠邦議員 市の国保特別会計は危機的状況になっているが、東京23区や福岡市、北九州市など多くの自治体で一般会計から独自の繰り入れを行い、国保会計の安定化を図っている。本市も検討する考えはないのか。また窓口一部負担金の減免制度について、新年度から実施する検討がなされているのか。

受益者負担の均衡面から控えたい

答弁 現在、一般会計から国保特別会計への繰り入れは、低所得者の保険料の軽減など国保財

政への影響に伴う財政支援措置あるいは被保険者の出産に伴う出産育児繰入金など、制度に基づく繰り入れは行っているが、制度を越えての措置については、国保以外の市民の保険料負担との公平確保など、受益者負担の均衡面からも控えるべきと考えている。

法第44条に規定する一部負担金等の減免等は、法の趣旨に基づき適正に対処する必要があり、被保険者間の公平性確保のためにも取り扱い要綱の設置が必要だ。先進保険者の調査や県内7市などの意見も聞き、16年度の要綱設置に向け努力をしている。

フッ素洗口希望が少ない場合の対応は

田中洋子議員 平成16年度から予定されている小学校における虫歯予防としてのフッ素洗口は、強制ではなく、保護者の選択とされているが、希望者が少ない場合、実施を止める考えはあるのか。

再検討も、基本方針は全小実施
答弁 フッ素洗口を実施するにあたり、平成16年3月から保護者に対し、フッ素洗口申込書を配布し、集約していくこととなるが、仮に著しく申し込みが少ない学校があった場合は、その学校について実施の再検討を行うことも考えられる。

しかし、本市においては平成16年度から全小学校で行うことが基本方針だ。

また、申込書によって保護者の意思を確認するので、全保護者から提出していただくように考えている。

家畜ふん尿処理対策は

森山林議員 2004年11月から家畜排泄物が本格的に施行されるわけだが、これは畜産農家にとって重要な法律であり、ふん尿を適正に処理しなければ罰則が科せられる。本市の畜産

農家の現状と、ふん尿処理に関する施設、施設の整備、販路等、制度融資を含め何らかの対策を考えているのか。

国・県の補助制度活用を研究
答弁 本市における畜産農家の現状は、平成14年度末で肉牛肥育農家8戸、乳牛肥育農家が10戸、養鶏農家6戸となっている。不況や海外からの安価な農業製品の輸入増加のほか、環境に配慮した施設整備の必要性、更には後継者不足などの理由により、現状維持ないし減少の状況だ。

畜産農家の施設整備等への支援を目的として、国や県で融資補助事業などがあるが、これを受け本市においては、16年度から野積み、素掘り等不適切な家畜ふん尿処理に対処するため、県の補助事業であるさがクリーンアップ緊急対策事業に、市の補助を含め取り組めないか検討している。

畜産農家が直面する一番の問題はその後のふん尿処理と思われる。

ふん尿処理の方法や施設の建設方法が、畜産農家、JAさが東部畜産部会、鳥栖市酪農協同組合などの農業団体が主体となつて検討、協議されると考えるが、市でも国、県の補助の制度活用について研究、検討を行い、問題解決に向け協力したい。

決算関係特別委員会審査報告

平成14年度の決算特別委員会及び水道事業会計決算特別委員会の審査報告は、次のとおりです。

新年度予算や施策に反映を

審査の過程で、各委員から多くの質疑、要望等がありました。その主なものは次のとおりです。

市債の償還状況及び繰上償還とその負担等の考え方
市税等の滞納及び不納欠損額の理由とその推移

職員の海外研修等での成果と市政における反映の実績
保育所への入所待機児童の実情、職員配置の現状及び保育所施設の整備

指定ごみ袋販売でのごみ対策事業及びび生ごみ減量対策の取り組み
国民健康保険及び老人保健特別会計における赤字決算の解消対策

学校施設の営繕・整備及び学校現場との対応のあり方
修学援助の認定基準及び支給方法

社会教育施設の管理・運営の改善及び施設の整備
鳥栖ピアノコンクールの主旨・目的及び事業運営のあり方

市営住宅の入居条件と待機者等の状況及びこれからの住宅政策

委託による草刈作業の実施内容及び単価の積算とその推移
公園の清掃・管理の実施方法及び委託料の見直し

緊急地域雇用対策での雇用条件及び対策事業の内容
市内バス路線の運行状況及び赤字路線の方策

広域基幹林道の進捗状況及び路線
当委員会での意見・要望等は、新年度の施策や予算編成に生かすよう要望をしました。

水道財政の健全化に一層の努力を

諸事業の進捗状況や今後の取り組み、さらには水道財政、水質管理体制、ダム使用権など水道事業全般にわたる多くの質疑がありました。その主な内容は次のとおりとなっています。

水道事業会計決算特別委員会 審査報告概要

問 浄水場運転監視業務委託の効果
答 休日及び夜間の民間委託実施に伴い、浄水場職員の削減によ

り約900万円の削減になっている。職員も日勤となり、おいしい水づくりに向け一層充実した研究・検査体制を整えることができる上、施設の巡視・点検が強化されている。

問 水道料金の滞納対策・収納率向上

答 未納通知や停水通知により納付を促進、戸別訪問により納付意識を喚起させている。今後は夜間徴収の強化、出張徴収、24時間365日納付可能なコンビニエンスストアでの収納体制の整備を図る等、滞納対策に努め収納率向上に努めたい。

問 汚泥流出後の対策

答 再発防止として、施設の改善防止対策・通報体制のマニユアルを作成し、今後事故が起きないよう十分留意して取り組みたい。

以上のような審査の経緯を踏まえ、今後の水道事業の運営にあたっては、良質水の安定供給と給水サービスの向上、未給水地区の解消、有収率の向上、水質管理・危機管理体制の強化などのほか、事務事業の効率化を図り、水道財政の健全化になお一層努力するよう強く要望しました。

陳 情

年金改革に対する要望事項

全日本年金者組合佐賀県本部執行委員長 西山正雄
鳥栖・基山支部長 原 淳

[全国市長会の平成16年度予算に関する要望書への力添えを要望]

平成16年度税制改正に関する要望について

社団法人鳥栖法人会 会長 中富博隆

[財団法人全国法人会総連合「平成16年度税制改正要望書」実現への配慮を要望]

福祉団体育成助成金について

鳥栖地遺族連合会会長・鳥栖地区遺族会会長
齊藤 伝 ほか4人

[佐賀県遺族会春・秋例大祭並びに「みたま祭」参加のためのバス借上げの助成金を要望]

宝の海・有明海再生のための中長期開門調査及び水産振興対策、漁業者生活支援を国に求める陳情書

よみがえれ有明海佐賀県民の会 会長 河西龍太郎

[有明海再生のため中長期開門調査及び水産振興対策、漁業者生活支援を国の関連機関に要望するよう陳情]

議会日誌

10月

- 11日 シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
- 22日～33日 水道事業会計決算特別委員会
- 99日 議会運営委員会
- 14日～20日 決算特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 21日 10月臨時会
- 30日 議会運営委員会

11月

- 11日 議会運営委員会
- 14日 駅周辺都市開発整備調査特別委員会
- 17日～19日 経済常任委員会行政視察(八千代市・佐野市)
- 18日～20日 総務常任委員会行政視察(輪島市・武生市)
- 21日 議会運営委員会
- 25日 文教厚生常任委員会
- 26日 11月臨時会

議会運営委員会

- 28日 議会運営委員会

12月

- 22日 議会運営委員会
- 33日～19日 12月定例会
- 19日 市議会だより編集委員会

議会への視察来庁(10月～12月)

15議会(1区13市1町) 95人

意 見 書

青年の雇用対策の抜本的強化を求める意見書

雇用情勢は戦後最悪の水準で推移し、完全失業者の約半分は34歳以下の若者でフリーターも急増している。

2003年版「国民生活白書」は、若年層の不安定雇用が引き起こす問題として、フリーター自身の不利益や不安、経済成長の制約要因となるおそれがあること、社会の不安定化、未婚化・晩婚化・少子化などの深刻化を指摘している。

若年層の雇用問題は、日本社会の再生産、存続自体を不可能にしかねない重大な事態に立ち至っており、その打開は緊急焦眉の課題と言わざるを得ない。

よって政府においては、景気回復策の充実はもとより、企業に対し積極的に若者を雇用するよう強く働きかけるとともに、労働者派遣法上の努力義務を遵守し、有給の職業訓練制度や訓練貸付制度の創設、奨学金返金の繰り延べや減免制度の導入など、実情にあったきめ細かな施策を実施するよう強く要望する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に

諫早湾干拓地排水門の中長期開門調査等を求める意見書

諫早湾干拓潮受け堤防が締め切られて以降、有明海異変は日々深刻になっている。

今年のノリ養殖の不作が懸念される中、漁業者の暮らしと経営は危機に直面し、漁業関連業者への打撃も大きく、地域経済への影響も深刻だ。有明海の早期再生と漁業者の経営と生活を守ることは緊急の課題となっているため、徹底的な調査が必要であり、国が責任をもって次の項目を実施するよう強く要請する。

国が中長期開門調査を実施するなど、有明海異変の徹底した原因究明の調査を継続実施すること

有明海再生実現のため、関係する自治体事業に対する財政支援を実施すること

危機を迎えている漁業経営と漁民生活に対する新たな財政支援を実施すること

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣へ提出

編集後記

今年から編集委員会に新しい委員になった。更に親しみやすい「市議会だより」にしていきたい。さて鳥栖市では10日に成人式が行われた。荒れる成人式、少子化進む成人式と言われて久しいが、今年の成人数は全国で152万人と、人口比はわずか1.2%だ。出生数をみると117万人と激減している。一方鳥栖市では成人数は893人、出生数は733人だ。要は各自自治体がどう子育てのしやすい施策をとるかだ。そうした点で鳥栖市も就学前までの医療費無料化や少人数学級等の施策が求められている。(尼寺省悟)